

令和 6 年度 高山市企業会計予算書

(附・予算説明書)

水道事業会計

下水道事業会計

目 次

1.	令和6年度高山市水道事業会計予算	1
2.	令和6年度高山市水道事業会計予算説明書		
(1)	令和6年度高山市水道事業会計予算実施計画	5
(2)	令和6年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3)	給与費明細書	1 1
(4)	継続費に関する調書	2 0
(5)	令和6年度高山市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	2 1
(6)	令和5年度高山市水道事業予定損益計算書(前年度分)	2 3
(7)	令和5年度高山市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	2 5
(8)	令和6年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書	2 9
3.	令和6年度高山市下水道事業会計予算	3 7
4.	令和6年度高山市下水道事業会計予算説明書		
(1)	令和6年度高山市下水道事業会計予算実施計画	4 1
(2)	令和6年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4 5
(3)	給与費明細書	4 7
(4)	継続費に関する調書	5 6
(5)	債務負担に関する調書	5 7
(6)	令和6年度高山市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	5 8
(7)	令和5年度高山市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	6 0
(8)	令和5年度高山市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	6 2
(9)	令和6年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書	6 7

水

道

令和 6 年度 高山市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度高山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	34,000 件
(2) 年 間 総 給 水 量	12,840,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	35,178 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	1,515,120 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 水 道 事 業 収 益	2,046,300 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,749,340 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	296,960 千円
	支 出
第 1 款 水 道 事 業 費 用	1,995,600 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,858,816 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	126,784 千円
第 3 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,108,100千円は、当年度分損益勘定留保資金790,280千円、当年度分消費税資本的収支調整額43,470千円及び減債積立金274,350千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		829,300千円
第1項 負担金		21,000千円
第2項 国庫補助金		205,000千円
第3項 企業債		300,000千円
第4項 出資金		303,300千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,937,400千円
第1項 建設改良費		1,515,120千円
第2項 企業債償還金 (企業債)		422,280千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
原水及び浄水施設費、配水施設拡張費及び施設改良費	300,000千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

170,627千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、32,000千円と定める。

令和6年3月1日提出

高山市長 田中 明

水道事業会計予算説明書

令和6年度高山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			2,046,300	[内 消費税額 156,924]	
	1. 営業収益		1,749,340	[内 消費税額 156,919]	
		1. 給水収益	1,710,000	水道料金	
		2. その他営業収益	39,340	給水収益以外の営業収益	
	2. 営業外収益			296,960	[内 消費税額 5]
		1. 受取利息及び配当金		810	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入		169,600	長期前受金の収益化
		3. 雑収益		126,550	水道事業負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			1,995,600	[内 消費税額 65,545]	
	1. 営業費用		1,858,816	[内 消費税額 64,609]	
		1. 原水及び浄水費	51,809	原水の取水設備、浄水設備及び計量設備の維持管理に要する費用	
		2. 配水及び給水費	188,936	配水管、配水に係る設備、給水設備、量水器の維持管理及び漏水防止作業に要する費用	
		3. 総係費	658,091	料金の調定、収納及び検針その他の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用	
		4. 減価償却費	946,384	固定資産の減価償却費	
		5. 資産減耗費	13,496	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費	
		6. その他営業費用	100	材料売却原価等	
	2. 営業外費用			126,784	[内 消費税額 27]
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	81,434	企業債利息等	
		2. 消費税	45,000		
		3. 雑支出	350	不用品売却原価等	
	3. 予備費			10,000	[内 消費税額 909]
		1. 予備費		10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			829,300	[内 消費税額 1,909]
	1. 負担金		21,000	[内 消費税額 1,909]
		1. 工事負担金	21,000	建設又は改良工事に対する負担金
	2. 国庫補助金		205,000	
		1. 国庫補助金	205,000	
	3. 企業債		300,000	
		1. 企業債	300,000	
	4. 出資金		303,300	
		1. 一般会計出資金	303,300	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			1,937,400	[内 消費税額 120,926]
	1. 建設改良費		1,515,120	[内 消費税額 120,926]
		1. 原水及び浄水施設費	891,065	
		2. 配水施設拡張費	55,041	
		3. 施設改良費	565,014	
		4. 営業設備費	4,000	
	2. 企業債償還金		422,280	
		1. 企業債償還金	422,280	

令和6年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	4,321
減価償却費	946,384
固定資産除却費	12,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,136
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	611
長期前受金戻入	△ 169,600
受取利息及び配当金	△ 810
支払利息及び企業債取扱諸費	81,434
未収金の増減額 (△は増加)	△ 117,495
未払金の増減額 (△は減少)	△ 203,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 491
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5
小計	555,561
利息及び配当金の受取額	810
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 81,434
業務活動によるキャッシュ・フロー	474,937

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 1,394,194
国庫補助金等による収入	205,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,188,739</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 422,280
他会計からの出資による収入	303,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>181,020</u>
資金増減額	△ 532,782
資金期首残高	2,773,659
資金期末残高	<u><u>2,240,877</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 5	(-) 人 23	千円 140	千円 90,875	千円 48,151	千円 139,166	千円 31,461	千円 170,627	
前 年 度	5	(-) 23	140	90,172	46,432	136,744	32,456	169,200	
比 較	0	(-) 0	0	703	1,719	2,422	△ 995	1,427	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
		本 年 度	千円 3,102	千円 864	千円 956	千円 3,075	千円 1,449	千円 20,197	千円 17,105	千円 1,367
	前 年 度	3,180	1,302	877	3,075	1,449	19,259	15,716	1,538	36
	比 較	△ 78	△ 438	79	0	0	938	1,389	△ 171	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 5	(-) 人 21	千円 140	千円 86,739	千円 46,597	千円 133,476	千円 30,215	千円 163,691	
前 年 度	5	(-) 21	140	86,324	45,662	132,126	31,427	163,553	
比 較	0	(-) 0	0	415	935	1,350	△ 1,212	138	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 3,102	千円 864	千円 956	千円 3,075	千円 1,449	千円 19,351	千円 16,397	千円 1,367	千円 36
	前 年 度	3,180	1,302	877	3,075	1,449	18,489	15,716	1,538	36
	比 較	△ 78	△ 438	79	0	0	862	681	△ 171	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(-) 人 2	千円 0	千円 4,136	千円 1,554	千円 5,690	千円 1,246	千円 6,936	
前 年 度	0	(-) 2	0	3,848	770	4,618	1,029	5,647	
比 較	0	(-) 0	0	288	784	1,072	217	1,289	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	千円 846	千円 708	千円						
	前 年 度	770	0							
	比 較	76	708							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 703	1. 給与改定に伴う増減分	千円 1,048	千円 1,048	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.97% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	954	954	
		3. その他の増減分	△ 1,299	職員異動給料差等 △ 1,299	
手 当	1,719	1. 制度改正に伴う増減分	1,516	期末手当 420 勤勉手当 388 会計年度任用職員の増加分 勤勉手当 708	
		2. その他の増減分	203	扶養手当 △ 78 住居手当 △ 438 通勤手当 79 期末手当 518 勤勉手当 293 寒冷地手当 △ 171	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	338,124	
	平均給与月額 (円)	363,395	
	平均年齢 (歳)	44.29	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	339,976	
	平均給与月額 (円)	366,986	
	平均年齢 (歳)	46.62	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区分	企業職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年4月1日現在	7級	1(－)	4.8(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	5(－)	23.7(－)	
	4級	9(－)	42.8(－)	
	3級	1(－)	4.8(－)	
	2級	1(－)	4.8(－)	
	1級	3(－)	14.3(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	
令和5年4月1日現在	7級	1(－)	4.8(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	3(－)	14.3(－)	
	4級	12(－)	57.0(－)	
	3級	1(－)	4.8(－)	
	2級	1(－)	4.8(－)	
	1級	2(－)	9.5(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	

(注) ()内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
企業職	部長	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	

(4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A) (人)	21		
	昇給に係る職員数(B) (人)	17		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	12	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率 (B) / (A) (%)	81.0			
前年度	職員数(A) (人)	21		
	昇給に係る職員数(B) (人)	14		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	10	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	2	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率 (B) / (A) (%)	66.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画					令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫 補助金	出資金	当年度 損益勘定 留保資金						
1.資本的 支出	1.建設 改良費	宮水源紫外線処 理施設整備事業	5	61,500	13,000	24,300	24,200		61,500		61,500		% 6.3
			6	781,500	175,000	303,300	303,200			781,500	781,500		79.3
			7	142,000	32,000	55,000	55,000					142,000	14.4
			計	985,000	220,000	382,600	382,400		61,500	781,500	843,000	142,000	100.0

令和6年度高山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

	資 産	の	部	千円	千円
	千円		千円		千円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			1,228,326		
ロ 建物	1,392,980				
減価償却累計額	<u>△ 903,866</u>		489,114		
ハ 構築物	38,605,745				
減価償却累計額	<u>△ 20,815,128</u>		17,790,617		
ニ 機械及び装置	6,509,874				
減価償却累計額	<u>△ 5,235,492</u>		1,274,382		
ホ 車両運搬具	12,375				
減価償却累計額	<u>△ 11,757</u>		618		
ヘ 工具、器具及び備品	67,601				
減価償却累計額	<u>△ 56,947</u>		10,654		
ト 建設仮勘定			<u>902,304</u>		
有形固定資産合計				21,696,015	
(2) 無形固定資産					
イ 水利権			750		
ロ その他無形固定資産			<u>140,760</u>		
無形固定資産合計				<u>141,510</u>	
固定資産合計					21,837,525
2. 流動資産					
(1) 現金・預金				2,240,877	
(2) 未収金			451,071		
貸倒引当金			<u>△ 3,600</u>	447,471	
(3) 貯蔵品				9,066	
(4) 前払費用				175	
(5) その他流動資産				<u>1,000</u>	
流動資産合計					<u>2,698,589</u>
資産合計					<u><u>24,536,114</u></u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				5,280,234		
固定負債合計						5,280,234
4. 流動負債						
(1) 企業債				414,547		
(2) 未払金				505,859		
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金				9,729		
(4) その他流動負債				1,000		
流動負債合計						931,135
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金				9,875,662		
長期前受金収益化累計額				△ 5,398,894		
繰延収益合計						4,476,768
負債合計						10,688,137
		資		本		の
						部
6. 資本金						
(1) 資本金				11,639,789		
資本金合計						11,639,789
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				22,855		
資本剰余金合計						22,855
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金				1,072,565		
ロ 建設改良積立金				834,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金				278,671		
利益剰余金合計						2,185,333
剰余金合計						2,208,188
資本合計						13,847,977
負債資本合計						24,536,114

令和5年度高山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

1. 営業収益	千円	千円	千円
（1）給水収益	1,563,636		
（2）その他営業収益	34,236	1,597,872	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	68,466		
（2）配水及び給水費	148,030		
（3）総係費	602,398		
（4）減価償却費	945,823		
（5）資産減耗費	24,578		
（6）その他営業費用	95	1,789,390	
営業損失			191,518
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	810		
（2）長期前受金戻入	172,280		
（3）雑収益	141,805	314,895	

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,544		
(2) 雑支出	323	83,867	231,028
經常利益			39,510
5. 予備費			
(1) 予備費	9,091	9,091	△ 9,091
当年度純利益			30,419
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			318,380
当年度未処分利益剰余金			348,799

令和5年度高山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

	資 産	の	部	千円	千円
	千円		千円		
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				1,228,326	
ロ 建物	1,392,980				
減価償却累計額	<u>△ 879,419</u>			513,561	
ハ 構築物	38,153,145				
減価償却累計額	<u>△ 20,219,587</u>			17,933,558	
ニ 機械及び装置	6,468,210				
減価償却累計額	<u>△ 5,129,631</u>			1,338,579	
ホ 車両運搬具	12,375				
減価償却累計額	<u>△ 11,757</u>			618	
ヘ 工具、器具及び備品	67,601				
減価償却累計額	<u>△ 53,834</u>			13,767	
ト 建設仮勘定				185,297	
有形固定資産合計					21,213,706
(2) 無形固定資産					
イ 水利権				825	
ロ その他無形固定資産				187,680	
無形固定資産合計					<u>188,505</u>
固定資産合計					21,402,211
2. 流動資産					
(1) 現金・預金					2,773,659
(2) 未収金				333,576	
貸倒引当金				<u>△ 1,464</u>	332,112
(3) 貯蔵品					8,575
(4) 前払費用					175
(5) その他流動資産					<u>1,000</u>
流動資産合計					<u>3,115,521</u>
資産合計					<u><u>24,517,732</u></u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				5,394,781		
固定負債合計						5,394,781
4. 流動負債						
(1) 企業債				422,280		
(2) 未払金				709,279		
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金				9,118		
(4) その他流動負債				1,005		
流動負債合計						1,141,682
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金				9,694,548		
長期前受金収益化累計額				△ 5,253,635		
繰延収益合計						4,440,913
負債合計						10,977,376
		資		本		の
						部
6. 資本金						
(1) 資本金				11,018,109		
資本金合計						11,018,109
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				22,855		
資本剰余金合計						22,855
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金				1,316,496		
ロ 建設改良積立金				834,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金				348,799		
利益剰余金合計						2,499,392
剰余金合計						2,522,247
資本合計						13,540,356
負債資本合計						24,517,732

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は924,857千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金9,118千円を取崩す。

令和6年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	2,046,300	2,070,600	△24,300			[内 消費税額 156,924]
1. 営業収益	1,749,340	1,755,700	△6,360			[内 消費税額 156,919]
1. 給水収益	1,710,000	1,720,000	△10,000	1. 水道料金	1,710,000	
2. その他営業収益	39,340	35,700	3,640	1. 手数料	2,340	工事検査手数料 1,000 再開栓手数料 1,200 指定工事店手数料 140
				2. 他会計負担金	36,900	水利施設維持管理負担金 16,000 下水道使用料事務負担金 15,300 管理事務費負担金 5,600
				3. 雑収益	100	
2. 営業外収益	296,960	314,900	△17,940			[内 消費税額 5]
1. 受取利息及び配当金	810	810	0	1. 預金利息	800	
				2. 貸付金利息	10	
2. 長期前受金戻入	169,600	172,280	△2,680	1. 長期前受金戻入	169,600	
3. 雑収益	126,550	141,810	△15,260	1. 不用品売却収益	50	
				2. その他雑収益	126,500	水道事業負担金等 126,500

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1,995,600	2,004,800	△9,200			[内 消費税額 65,545]
1. 営業費用	1,858,816	1,853,906	4,910			[内 消費税額 64,609]
1. 原水及び浄水費	51,809	72,929	△21,120	1. 給料	11,230	企業職 3人
				2. 手当	3,856	扶養手当 120 通勤手当 110 時間外勤務手当 404 期末手当 1,600 勤勉手当 1,325 寒冷地手当 177 児童手当 120
				3. 賞与等引当金繰入額	1,762	
				4. 報酬	140	水源地域保全審議会委員報酬 5人
				5. 法定福利費	3,424	共済組合負担金 3,424
				6. 旅費	80	費用弁償 80
				7. 退職給付費	1,685	職員退職手当基金積立負担金 1,685
				11. 備用品費	50	消耗品費 50
				12. 燃料費	300	自動車用燃料費 300
				18. 委託料	1,200	水質検査等委託料 1,200
				19. 手数料	3,350	汚泥処理手数料 3,300 検査手数料 50
				20. 賃借料	882	土地借上料 412 自動車借上料 470
				21. 修繕費	23,500	機械修繕費 5,000 浄水場等施設修繕費 18,400 自動車修繕費 100
				32. 負担金	340	丹生川ダム施設管理負担金 340
				37. 雑費	10	その他雑費 10

2. 配水及び給水費	188,936	157,174	31,762	1. 給料	20,725	企業職	6人
				2. 手当	8,695	扶養手当	732
						住居手当	528
						通勤手当	208
						時間外勤務手当	822
						期末手当	3,151
						勤勉手当	2,554
						寒冷地手当	340
						児童手当	360
				3. 賞与等引当金繰入額	3,438		
				5. 法定福利費	6,609	共済組合負担金	6,609
				7. 退職給付費	3,109	職員退職手当基金積立負担金	3,109
				11. 備用品費	1,040	消耗品費	800
						工事用消耗器材費	240
				12. 燃料費	650	自動車用燃料費	650
				15. 印刷製本費	600		
				18. 委託料	65,000	量水器取替業務等委託料	65,000
				19. 手数料	120	自動車点検手数料	120
				20. 賃借料	3,140	土地借上料	460
						自動車借上料	1,000
		機械器具等借上料	1,680				
21. 修繕費	73,700	量水器修繕費	23,500				
		配水管等修繕費	50,000				
		自動車修繕費	200				
28. 材料費	2,000	工事用材料費	1,000				
		庫出材料費	1,000				
29. 補償金	100						
37. 雑費	10	その他雑費	10				
3. 総係費	658,091	653,229	4,862	1. 給料	27,030	企業職	5人
						企業職（会計年度任用職員）	2人
				2. 手当	12,070	扶養手当	834
						住居手当	336
						通勤手当	48
						時間外勤務手当	784
						管理職手当	1,449
						管理職員特別勤務手当	36

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
								期末手当 3,877
								勤勉手当 3,639
								寒冷地手当 407
								児童手当 660
						3. 賞与等引当金繰入額	4,529	
						5. 法定福利費	8,683	共済組合負担金 8,683
						6. 旅費	100	普通旅費 100
						7. 退職給付費	3,601	職員退職手当基金積立負担金 3,601
						11. 備用品費	1,300	消耗品費 1,300
						15. 印刷製本費	5,300	
						16. 通信運搬費	5,500	郵便料 5,500
						18. 委託料	572,230	検針委託料 35,800 電算委託料 4,500 機械器具保守点検等委託料 4,830 給水申請業務委託料 7,000 指定管理業務委託料 520,100
						19. 手数料	6,470	口座振替手数料 6,440 諸手数料 30
						20. 賃借料	4,650	機械器具等借上料 4,650
						21. 修繕費	250	器具修繕費 250
						29. 補償金	100	
						30. 研修費	200	
						32. 負担金	329	日本水道協会負担金 314 下切町町内会負担金 15
						33. 保険料	2,069	自動車保険料 160 損害賠償任意保険料 834 火災保険料 685 検針員傷害保険料 390
						35. 貸倒引当金繰入額	3,600	
						37. 雑費	80	公租公課費 30 その他雑費 50

	4. 減価償却費	946,384	945,823	561	1. 有形固定資産減価償却費	899,389	建物	24,447
							構築物	726,872
							機械及び装置	144,957
							工具、器具及び備品	3,113
							水利権	75
							その他無形固定資産	46,920
	5. 資産減耗費	13,496	24,651	△11,155	1. 固定資産除却費	12,496	構築物	9,490
							機械及び装置	3,006
	6. その他営業費用	100	100	0	1. 材料売却原価	50		
					2. 雑支出	50		
	2. 営業外費用	126,784	140,894	△14,110				[内 消費税額 27]
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	81,434	83,544	△2,110	1. 企業債利息	80,434		
2. 借入金利息					1,000			
2. 消費税	45,000	57,000	△12,000	1. 消費税	45,000			
3. 雑支出	350	350	0	1. 不用品売却原価	50			
				2. その他雑支出	300			
3. 予備費	10,000	10,000	0				[内 消費税額 909]	
1. 予備費	10,000	10,000	0					

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	829,300	446,300	383,000			[内 消費税額 1,909]
1. 負担金	21,000	21,000	0			[内 消費税額 1,909]
1. 工事負担金	21,000	21,000	0	1. 工事負担金	21,000	配水管増強工事負担金 15,000 未給水地区解消工事負担金 6,000
2. 国庫補助金	205,000	13,000	192,000			
1. 国庫補助金	205,000	13,000	192,000	1. 国庫補助金	205,000	
3. 企業債	300,000	300,000	0			
1. 企業債	300,000	300,000	0	1. 企業債	300,000	上水道事業債 300,000
4. 出資金	303,300	42,300	261,000			
1. 一般会計出資金	303,300	42,300	261,000	1. 一般会計出資金	303,300	上水道事業出資金 303,300
県補助金	0	70,000	△70,000			
県補助金	0	70,000	△70,000			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,937,400	1,414,700	522,700			[内 消費税額 120,926]
1. 建設改良費	1,515,120	975,776	539,344			[内 消費税額 120,926]
1. 原水及び浄水施設費	891,065	245,108	645,957	1. 給料	9,235	企業職 2人
				2. 手当	4,813	扶養手当 300 通勤手当 24 時間外勤務手当 328 期末手当 2,086 勤勉手当 1,695 寒冷地手当 140 児童手当 240
				5. 法定福利費	3,251	共済組合負担金 3,251
				7. 退職給付費	1,386	職員退職手当基金積立負担金 1,386
				11. 備用品費	100	消耗品費 100
				15. 印刷製本費	200	
				18. 委託料	6,800	設計等委託料 6,800
				19. 手数料	50	検査手数料 50
				24. 工事請負費	865,000	取水浄水施設等改良工事費
				29. 補償金	200	
				37. 雑費	30	その他雑費 30
2. 配水施設拡張費	55,041	53,300	1,741	1. 給料	9,052	企業職 2人
				2. 手当	5,599	扶養手当 558 通勤手当 380 時間外勤務手当 297 期末手当 2,098 勤勉手当 1,660 寒冷地手当 126 児童手当 480
				5. 法定福利費	3,163	共済組合負担金 3,163
				7. 退職給付費	1,358	職員退職手当基金積立負担金 1,358
				11. 備用品費	100	消耗品費 100
				12. 燃料費	40	自動車用燃料費 40
				15. 印刷製本費	200	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						20. 賃借料	280	自動車借上料 280
						21. 修繕費	139	自動車修繕費 139
						24. 工事請負費	35,000	配水管増強工事費 未給水地区解消工事費
						29. 補償金	100	
						37. 雑費	10	その他雑費 10
	3. 施設改良費		565,014	635,168	△70,154	1. 給料	13,603	企業職 3人
						2. 手当	7,390	扶養手当 558 通勤手当 186 時間外勤務手当 440 期末手当 3,073 勤勉手当 2,476 寒冷地手当 177 児童手当 480
						5. 法定福利費	4,670	共済組合負担金 4,670
						7. 退職給付費	2,041	職員退職手当基金積立負担金 2,041
						11. 備用品費	100	消耗品費 100
						15. 印刷製本費	200	
						18. 委託料	1,000	設計等委託料 1,000
						20. 賃借料	180	機械器具等借上料 180
						24. 工事請負費	535,000	配水管布設替工事費
						29. 補償金	100	
						32. 負担金	700	県設計積算システム負担金 700
						37. 雑費	30	その他雑費 30
	4. 営業設備費		4,000	4,000	0	1. 営業設備費	4,000	庫出量水器 4,000
	有形固定資産購入費		0	38,200	△38,200			
	2. 企業債償還金		422,280	438,924	△16,644			
	1. 企業債償還金		422,280	438,924	△16,644	1. 元金償還金	422,280	